入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月21日
支出負担行為担当官
中部管区警察学校庶務部会計課長
砂本　正博

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　23

○第１号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　中部管区警察学校で使用する電気の供給　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力料金単価）を根拠とし、あらかじめ当校が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること（各単価にあっては小数点以下を含むことができる。）。
なお、落札価格は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　電気事業法第２条の２第１項の規定に基づき、小売電気事業者として登録を受けている者であること。
⑸　二酸化炭素排出係数及び環境への負荷の低減に関する取組の状況に関し、入札説明書に掲げる入札適合条件を満たすこと。
⑹　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑺　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒485―0825 愛知県小牧市大字下末1551
中部管区警察学校庶務部会計課調度係　電話0568―77―3121　内線233
⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の提出期限　令和６年２月14日17時15分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月15日10時00分　中部管区警察学校

4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほか入札説明書に示す必要書類を提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し中部管区警察学校から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahiro Sunamoto, Chief of Finance Section, General Affairs Division Chubu Regional Police School.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in Chubu Regional Police School, 1 set.
⑷　Delivery period : From 1, April 2024 to 31, March 2025.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, or C “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act.
⑤　Fulfill the requirement of Carbon dioxide emission factor and Efforts to reducing environmental load in the tender documentation.
⑥　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
⑦　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from Japanese government and the state concerned still continues.
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 15, 14, February 2024
⑻　Contact point for the notice : Finance Section, General Affairs Division Chubu Regional Police School, 1551 Simozue Komaki-shi Aichi 485―0825 Japan, TEL 0568―77―3121 ext. 233

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月21日
支出負担行為担当官
九州管区警察学校庶務部会計課長
尾﨑　光幸

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　40

○第１号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　九州管区警察学校で使用する電気の調達　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当校が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。